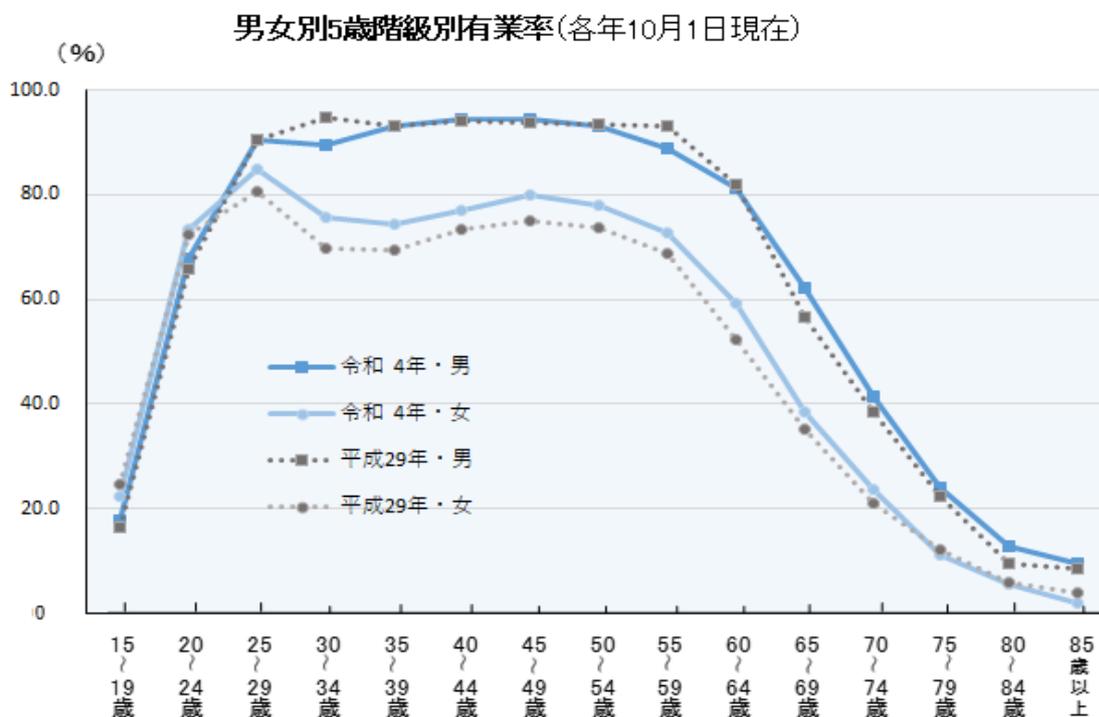


V 仕事と産業

43 就業状態

(1) グラフ



資料:「就業構造基本調査」総務省統計局

(2) 説明

「就業構造基本調査」によると、令和4年10月1日現在の有業者の総数は、前回調査(平成29年)と比べて66,100人増加して3,972,700人でした。

有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は61.3%で全国第11位、これを男女別にみると、男性は69.8%で全国第8位、女性は53.0%で全国第16位でした。

また、有業率を5歳階級別に前回調査(平成29年)と比べてみると、男性は65~74歳と80~84歳で顕著な伸びを示しています。女性は20~74歳で上昇していて、特に30~39歳(M字カーブの底が上昇)と60~64歳で顕著な伸びを示しています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	有業者(総数)	3,972,700	人	5	R4.10.1	5年
2	有業率	61.3	%	11	R4.10.1	5年
3	有業率(男)	69.8	%	8	R4.10.1	5年
4	有業率(女)	53.0	%	16	R4.10.1	5年
5	65歳以上有業率	24.6	%	35	R4.10.1	5年

【資料】

表1~5 総務省統計局「就業構造基本調査」(令和4年10月1日)

注)

1 「有業者」とは、15歳以上の者でふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月1日)以降もしている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

2 表1の数値は、分類不能又は不詳の数値を含む。

3 表1の数値は、10の位を四捨五入して100の位までを有効数字として表章している。

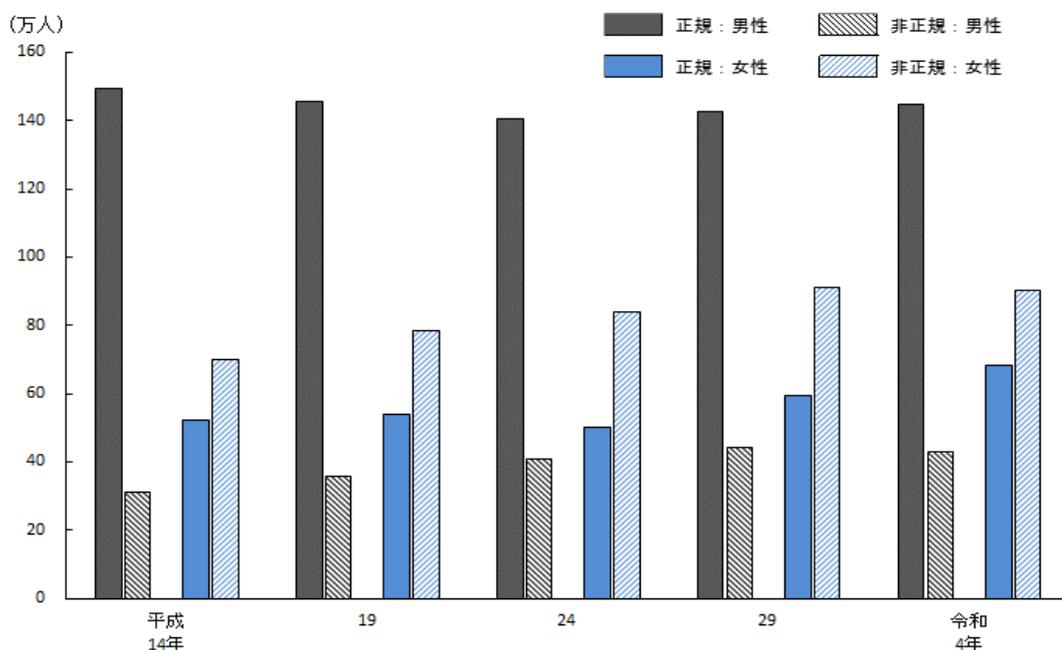
4 表2~5の「有業率」は、15歳以上人口(表5は65歳以上人口)に占める有業者の割合。

V 仕事と産業

44 従業上の地位・雇用形態

(1) グラフ

正規と非正規の職員・従業員数の推移



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局

(2) 説明

「就業構造基本調査」によると、令和4年10月1日現在の有業者のうち雇用者は、前回調査(平成29年)と比べて102,800人増加して3,663,800人で有業者の92.4%、会社などの役員を除く雇用者は、89,900人増加して3,462,200人で有業者の87.3%でした。(有業者のうち残り7.6%は、自営業主、家族従業者です。)

会社などの役員を除く雇用者のうち「正規の職員・従業員」の比率は61.6%で全国第35位、「非正規の職員・従業員」の比率は38.4%で全国第13位でした。男女別で見ると、「正規の職員・従業員」は、男性は77.2%(前回調査76.4%)、女性は43.1%(同39.4%)、「非正規の職員・従業員」は、男性は22.8%(同23.6%)、女性は56.9%(同60.6%)で、男女とも「正規の職員・従業員」の比率が上昇しました。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	雇用者比率(会社などの役員を除く)	87.3	%	3	R4.10.1	5年
2	正規の職員・従業員比率	61.6	%	35	R4.10.1	5年
3	非正規の職員・従業員比率	38.4	%	13	R4.10.1	5年

【資料】

表1～3 総務省統計局「就業構造基本調査」(令和4年10月1日)

注)

1 説明の「有業者」は従業上の地位・雇用形態が不詳の者を除く。

「有業者」とは、15歳以上の者でふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月1日)以降もしている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

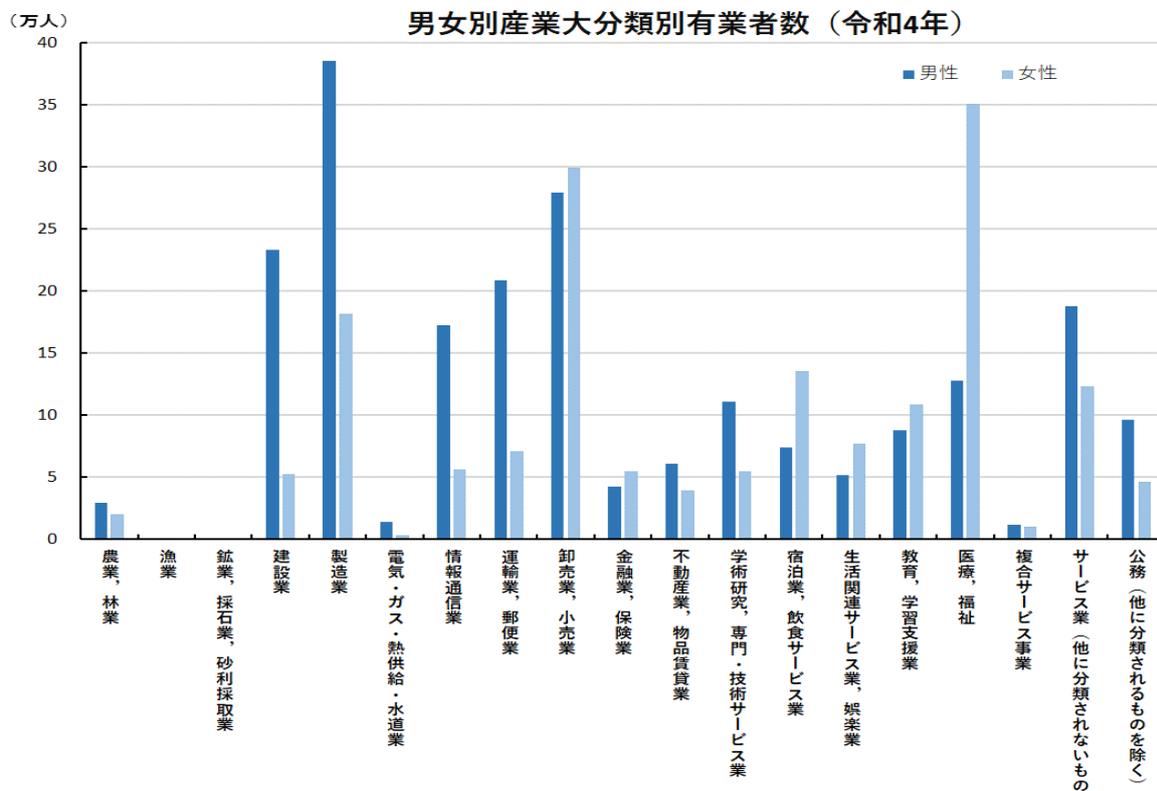
2 表1の「雇用者比率(会社などの役員を除く)」は、有業者(従業上の地位・雇用形態が不詳の者を除く)に占める会社などの役員を除く雇用者の割合。

3 表2の「正規の職員・従業員比率」、表3の「非正規の職員・従業員比率」は、それぞれが会社などの役員を除く雇用者に占める割合。

V 仕事と産業

45 産業別有業者

(1) グラフ



注) 分類不能の産業を除く。

資料: 「就業構造基本調査」総務省統計局

(2) 説明

「就業構造基本調査」によると、令和4年10月1日現在の産業3部門別の有業者は、第1次産業は49,200人で全体の1.3%（前回調査1.7%）、第2次産業は852,600人で22.1%（同23.6%）、第3次産業は2,953,200人で76.6%（同74.7%）でした。

有業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が578,600人で最も多く、次いで「製造業」567,400人、「医療、福祉」478,000人の順でした。男女別では、男性は「製造業」の385,700人、女性は「医療、福祉」の350,600人が最も多くなっています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	有業者(第1次産業)	49,200	人	14	R4.10.1	5年
2	有業者(第2次産業)	852,600	人	5	R4.10.1	5年
3	有業者(第3次産業)	2,953,200	人	4	R4.10.1	5年

【資料】

表1～3 総務省統計局「就業構造基本調査」(令和4年10月1日)

注)

1 「有業者」とは、15歳以上の者でふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月1日)以降もしている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

2 表1～3の数値及び説明の産業3部門別の有業者の割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

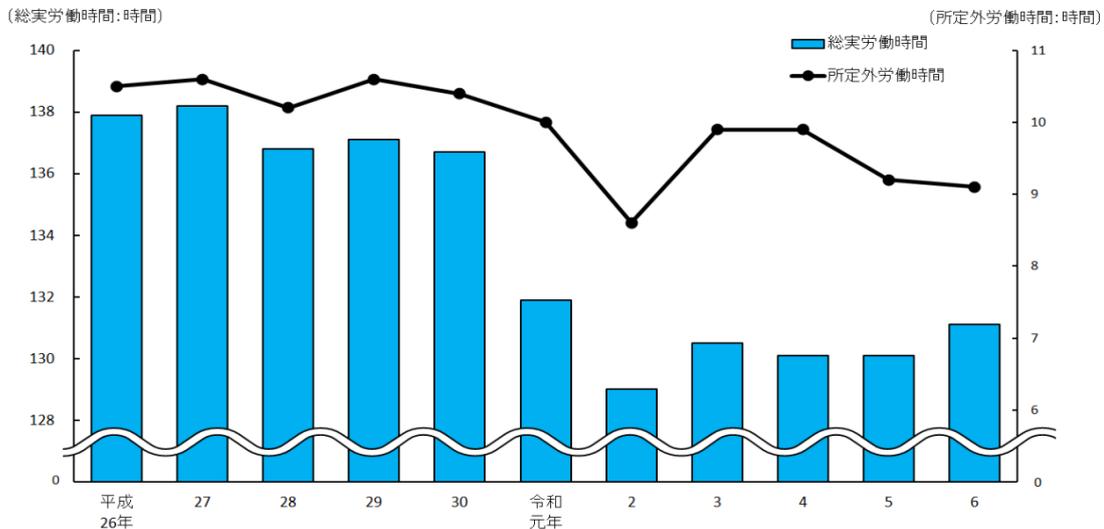
3 表1～3の数値は、10の位を四捨五入して100の位までを有効数字として表章している。

V 仕事と産業

46 給与・労働時間

(1) グラフ

常用労働者1人平均月間実労働時間数の推移(各年平均)



資料:「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

(2) 説明

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」(事業所規模5人以上)によると、令和6年の常用労働者1人平均月間現金給与総額(以下「現金給与総額」)は314,093円(基本給等の所定内給与243,053円、時間外手当等の所定外給与17,251円、賞与等の特別に支払われた給与53,789円)で前年の289,873円(所定内給与228,559円、所定外給与16,980円、特別に支払われた給与44,334円)から24,220円増加しました。

また、令和6年の常用労働者1人平均月間総実労働時間(以下「総実労働時間」)は131.1時間(所定内労働時間122.0時間、所定外労働時間9.1時間)で前年の130.1時間(所定内労働時間120.9時間、所定外労働時間9.2時間)から1時間増加しました。

一般労働者とパートタイム労働者の別にみると、一般労働者の現金給与総額は前年より28,106円増加して441,568円、総実労働時間は1.9時間減少して162.1時間でした。また、パートタイム労働者の現金給与総額は前年より9,378円増加して114,517円、総実労働時間は3.1時間増加して82.4時間でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	現金給与総額	314,093	円/月	22	R6年	1年
2	総実労働時間	131.1	時間/月	41	R6年	1年
3	一般労働者現金給与総額	441,568	円/月	7	R6年	1年
4	一般労働者総実労働時間	162.1	時間/月	31	R6年	1年
5	パートタイム労働者現金給与総額	114,517	円/月	7	R6年	1年
6	パートタイム労働者総実労働時間	82.4	時間/月	27	R6年	1年

【資料】

表1～6 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」(令和6年)

注)

1 表1～6は、1人平均月間の数値(1～12月の数値を各月の常用労働者数で加重平均して算出)。

2 表1、2は、常用労働者(期間を定めずに雇われている者又は1か月以上の期間を定めて雇われている者)を5人以上雇用する事業所(事業所規模5人以上)の常用労働者の数値。

3 表3、4の「一般労働者」とは、常用労働者のうちパートタイム労働者以外の者。数値は、事業所規模5人以上のもの。

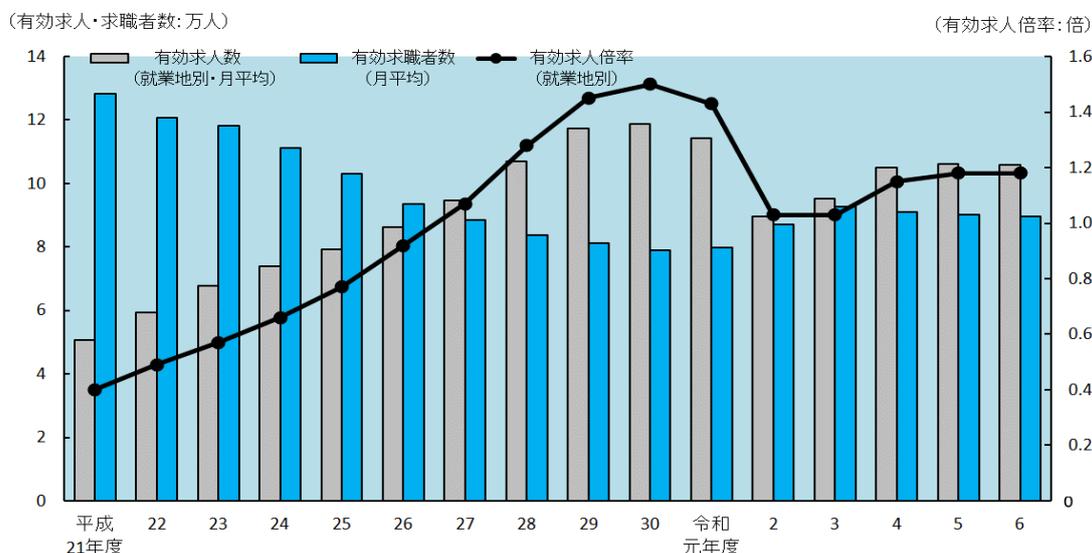
4 表5、6の「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。数値は、事業所規模5人以上のもの。

V 仕事と産業

47 求人・求職

(1) グラフ

有効求人・求職者数と有効求人倍率の推移



資料:「一般職業紹介状況」厚生労働省

(2) 説明

「一般職業紹介状況」によると、新規学卒者を除きパートタイムを含む令和6年度の有効求人倍率(就業地別)は1.18倍(有効求職者数(月平均)89,670人、有効求人人数(就業地別・月平均)105,913人)で、前年度と同倍率でした。

新規求人倍率(就業地別)は2.20倍(新規求職申込件数(月平均)16,271件、新規求人人数(就業地別・月平均)35,839人)で、前年度の2.18倍から上昇しました。就職率(受理地別)は、18.9%(就職件数(月平均)3,082件)で前年度を0.8ポイント下回りました。

「雇用保険事業年報」によると、令和6年度月平均の雇用保険受給者実人員は、前年度より48人減少して23,165人でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	有効求人倍率(就業地別)	1.18	倍	39	R6年度	1年
2	新規求人倍率(就業地別)	2.20	倍	31	R6年度	1年
3	就職率(受理地別)	18.9	%	45	R6年度	1年
4	雇用保険被保険者数(一般+高年齢+特例)	1,610,796	人	6	R6年度	1年
5	雇用保険受給者実人員(一般求職者給付)	23,165	人	5	R6年度	1年

【資料】

表1～3 厚生労働省「一般職業紹介状況」(令和6年度)

表4、5 厚生労働省「雇用保険事業年報」(令和6年度)

注)

1 表1～3は、パートタイムを含む一般(常用及び臨時・季節)。

2 表1の「有効求人倍率」は、「有効求人人数÷有効求職者数」。

3 表2の「新規求人倍率」は、「新規求人人数÷新規求職申込件数」。

4 表3の「就職率」は、「就職件数÷新規求職申込件数×100(%)」。

5 表1、2の「就業地別」とは、就業地の求人数を用いて算出したもの。

表3の「受理地別」とは、各都道府県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出したもの。

6 表4、5の数値は、令和6年度月平均。

7 表4の「一般+高年齢+特例」とは、一般被保険者、高年齢被保険者及び短期雇用特例被保険者のこと。

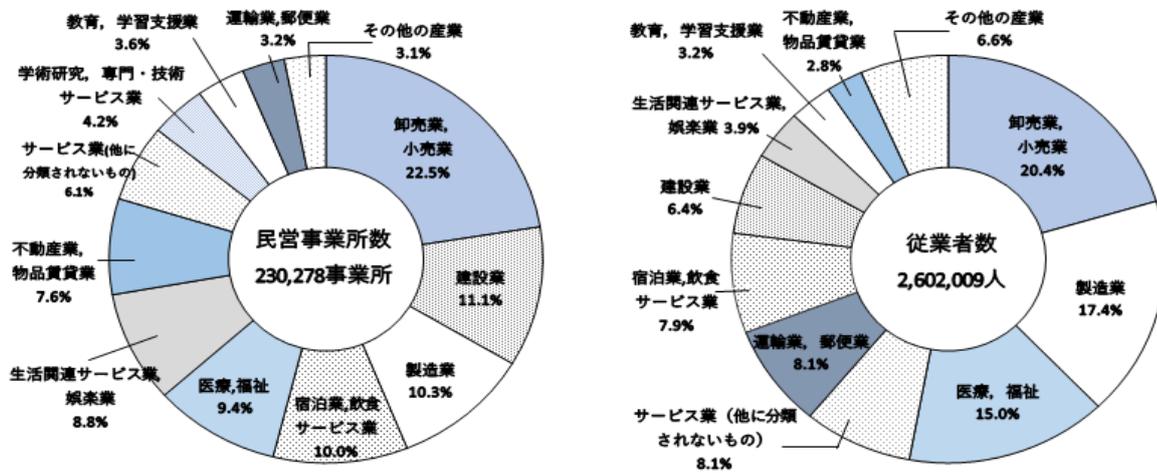
8 表5の「一般求職者給付」とは、一般被保険者に対する給付のこと。

V 仕事と産業

48 事業所等

(1) グラフ

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比(令和3年6月1日現在)



注) 民営事業所数は事業内容等不詳を除く。

資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

(2) 説明

「経済センサス-活動調査」によると、令和3年6月1日現在の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は261,920事業所、従業者数は2,602,009人で、ともに全国第5位でした。

また、前回の経済センサス-活動調査(平成28年)以降に新設された民営事業所数は84,265事業所で全国第6位、本所・本社・本店数は13,293事業所で全国第7位でした。

民営事業所数(事業内容等不詳を除く)を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が51,720事業所で最も多く、次いで「建設業」が25,560事業所、「製造業」が23,810事業所と続き、これら3産業で全体の43.9%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が531,109人と最も多く、次いで「製造業」が453,626人、「医療、福祉」が391,310人と続き、これら3産業で全体の52.9%を占めています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	民営事業所数(事業内容等不詳を含む)	261,920	事業所	5	R3.6.1	5年
2	民営事業所従業者数	2,602,009	人	5	R3.6.1	5年
3	民営事業所(事業内容等不詳を含む)新設事業所数	84,265	事業所	6	R3.6.1	5年
4	民営事業所本所・本社・本店数	13,293	事業所	7	R3.6.1	5年

【資料】

表1~4 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和3年6月1日)

注)

1 表2の数値は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

2 表3の「新設事業所」とは、令和3年経済センサス-活動調査で調査した事業所のうち、平成28年経済センサス-活動調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている(平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。)

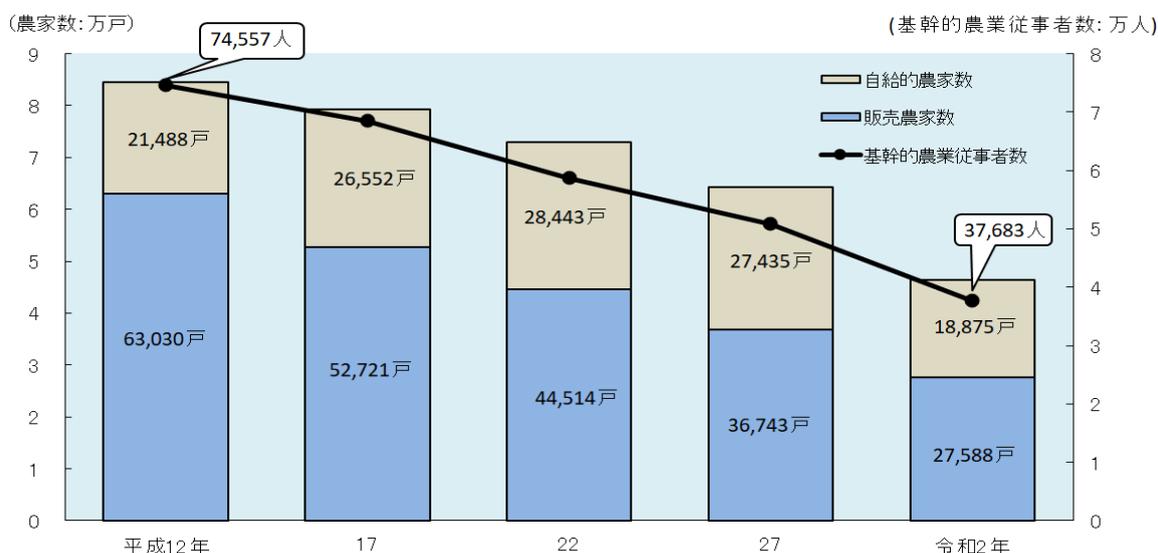
3 表4の「本所・本社・本店」は事業内容等不詳、単独事業所を含まない。

V 仕事と産業

49 農業

(1) グラフ

農家数と基幹的農業従事者数の推移（各年2月1日現在）



注) 農家数＝販売農家数＋自給的農家数

基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

資料:「農林業センサス」農林水産省

(2) 説明

「農林業センサス」によると、令和2年2月1日現在の農家数は46,463戸（販売農家数27,588戸、自給的農家数18,875戸）で、前回調査（平成27年）より17,715戸減少し、全国第14位でした。農家数は、調査ごとに減少し、20年前の平成12年と比べると45.0%減少しています。基幹的農業従事者数も前回調査より13,129人減少し全国第15位で、20年前から49.5%減少しています。

「作物統計調査」によると、令和6年7月15日現在の耕地面積（田畑合計）は、前年より300ha減少して72,700ha（田面積40,600ha、畑面積32,100ha）で、全国第16位でした。

「生産農業所得統計」によると、令和5年の農業産出額は1,636億円でした。部門別にみると、野菜が最も多く768億円、次いで米（305億円）、畜産（280億円）、花き（157億円）、果実（49億円）の順でした。（農業産出額については、次ページのグラフと表を参照してください。）

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	農家数	46,463	戸	14	R2.2.1	5年
2	耕地面積	72,700	ha	16	R6.7.15	1年
3	農業産出額	1,636	億円	22	R5年	1年
4	米産出額	305	億円	19	R5年	1年
5	野菜産出額	768	億円	8	R5年	1年
6	畜産産出額	280	億円	33	R5年	1年

【資料】

表1 農林水産省「農林業センサス」（令和2年2月1日）

表2 農林水産省「作物統計調査」（令和6年7月15日）

表3～6 農林水産省「生産農業所得統計」（令和5年）

注)

1 表1の「農家」とは、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯。

このうち、経営耕地面積30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家を「販売農家」、経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家を「自給的農家」としている。

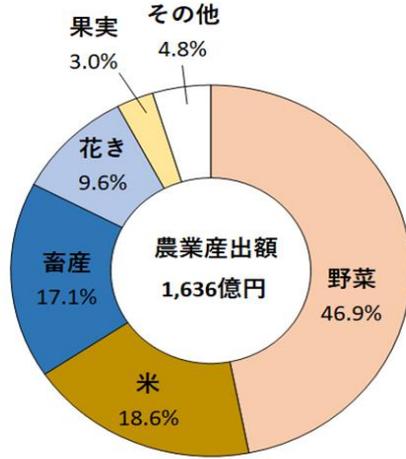
2 表2の数値は、原数が4桁の場合は下1桁を、5～6桁の場合は下2桁を、7桁以上の場合は下3桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

V 仕事と産業

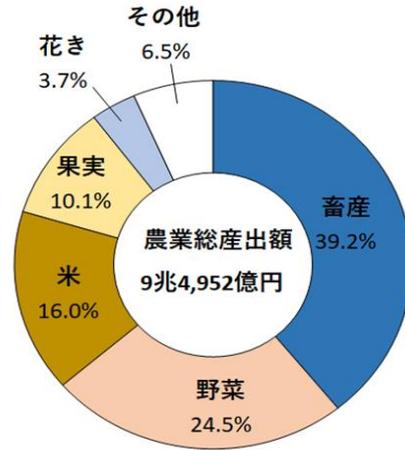
49-2 農業

(1) グラフ

部門別農業産出額構成比(令和5年)



埼玉県



全国

資料:「生産農業所得統計」農林水産省

注) 全国の農業総産出額は、他の都道府県に販売された中間生産物を産出額に計上する都道府県別推計値の合計ではなく、「全国推計統計表」を用いている。

(2) 表

～農業産出額の概要(令和5年)～

野菜 768億円(全国第8位)

主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
さといも	46億円	1位	16,600t	1位
ねぎ	151億円	1位	48,500t	2位
ほうれんそう	66億円	2位	20,500t	2位
こまつな	32億円	2位	13,000t	2位
かぶ	12億円	2位	14,600t	2位
きゅうり	104億円	4位	43,300t	3位
はくさい	13億円	4位	23,400t	4位
えだまめ	36億円	4位	5,190t	4位
ブロッコリー	40億円	5位	15,200t	2位

畜産 280億円(全国第33位)

主な品目	産出額	全国順位	飼養頭羽数	全国順位
乳用牛	59億円	25位	7,100頭	24位
肉用牛	49億円	34位	17,300頭	33位
豚	69億円	24位	82,500頭	26位
採卵鶏	101億円	24位	367万羽	20位

採卵鶏の産出額は、鶏卵の金額。

茶(生葉) 12億円(全国第7位)

栽培面積	726ha(全国第8位)
収穫量	生葉 3,520t(全国第8位)

米 305億円(全国第19位)

作付面積	28,400ha(全国第17位)
収穫量	137,500t(全国第19位)

花き 157億円(全国第7位)

主な品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
パンジー	5億円	1位	764万本	1位
ゆり	22億円	3位	2,240万本	1位
洋ラン(鉢)	27億円	6位	52万鉢	6位

果実 49億円(全国第37位)

主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
くり	3億円	8位	500t	6位
なし	24億円	11位	6,140t	10位
ぶどう	14億円	23位	1,170t	19位

小麦 13億円(全国第7位)

作付面積	5,550ha(全国第7位)
収穫量	22,000t(全国第8位)

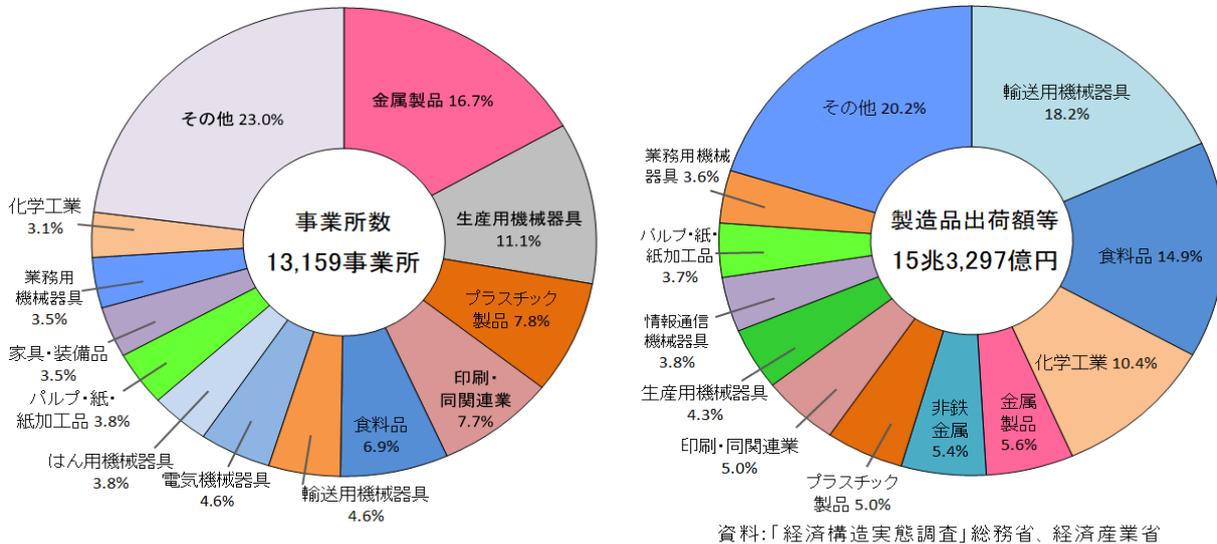
注) 産出額は令和5年、収穫量等は令和5年産の値
ただし、飼養頭羽数は令和5年2月1日調査の値
資料:「埼玉県の農林水産業のデータ」県農業政策課

V 仕事と産業

50 工業

(1) グラフ

産業中分類別事業所数(令和6年6月1日現在)、製造品出荷額等(令和5年)構成比



(2) 説明

「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」によると、令和6年6月1日現在の製造業の事業所数は13,159事業所、従業者数は385,901人で、ともに全国第4位でした。

また、令和5年の製造品出荷額等は15兆3,297億円で全国第6位、付加価値額は5兆3,092億円で、全国第5位でした。

産業中分類別に事業所の構成比をみると、「金属製品製造業」16.7%(2,201事業所)が最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」11.1%(1,464事業所)、「プラスチック製品製造業」7.8%(1,026事業所)、「印刷・同関連業」7.7%(1,008事業所)、「食料品製造業」6.9%(911事業所)と続き、これら5業種で全体の50.2%を占めています。

また、製造品出荷額等の構成比をみると、「輸送用機械器具製造業」18.2%(2兆7,875億円)が最も多く、次いで「食料品製造業」14.9%(2兆2,845億円)、「化学工業」10.4%(1兆5,936億円)と続き、これら3業種で全体の43.5%を占めています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	事業所数(製造業)	13,159	事業所	4	R6.6.1	1年
2	従業者数(製造業)	385,901	人	4	R6.6.1	1年
3	製造品出荷額等	15,329,652	100万円	6	R5年	1年
4	付加価値額(製造業)	5,309,184	100万円	5	R5年	1年

【資料】

表1、2 総務省、経済産業省「経済構造実態調査」(令和6年6月1日)

表3、4 総務省、経済産業省「経済構造実態調査」(令和5年)

注)

1 表1、2は令和6年6月1日現在の数値、表3、4は令和5年1~12月の1年間の実績。

2 表1~4は、経済構造実態調査のうち、製造業事業所調査に関するもので、個人経営を除く全事業所に関する数値。

3 表4の数値は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額。

4 グラフ及び説明の「プラスチック製品製造業」は、他の産業中分類に分類されるものを除く。

V 仕事と産業

50-2 工業

製造品出荷額が全国第1位の主な品目と出荷額(令和5年)

(単位:百万円)

品目	全国計	埼玉県	2~5位の都道府県			
			2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	443,948	104,043	群馬県 59,835	静岡県 32,351	滋賀県 28,299	福岡県 25,970
香辛料(練製のものを含む)	173,643	44,262	/	/	/	/
精米(砕精米を含む)	766,963	112,573	愛知県 73,505	神奈川県 60,645	北海道 53,864	千葉県 41,485
ビスケット類、干菓子	496,190	64,664	新潟県 54,574	愛知県 48,603	神奈川県 41,923	兵庫県 30,075
和風めん	313,025	32,532	香川県 26,796	長野県 24,334	兵庫県 21,112	群馬県 18,229
中華めん	245,164	46,428	神奈川県 16,532	北海道 15,544	愛知県 15,096	福岡県 14,828
そう(惣)菜	1,192,607	119,472	静岡県 91,165	兵庫県 82,905	千葉県 74,885	神奈川県 69,811
すし、弁当、おにぎり	1,257,923	137,455	千葉県 132,814	神奈川県 112,985	大阪府 87,370	愛知県 86,775
調理パン、サンドイッチ	380,261	52,579	神奈川県 36,601	千葉県 29,295	愛知県 26,368	兵庫県 23,458
炭酸飲料	349,732	54,364	/	/	/	/
段ボール(シート)	240,060	32,392	愛知県 18,684	大阪府 17,060	茨城県 16,798	兵庫県 14,685
角底紙袋	66,335	22,292	/	/	/	/
段ボール箱	1,553,041	138,936	愛知県 131,011	神奈川県 90,157	大阪府 90,009	静岡県 84,917
おう版印刷物(紙に対するもの)	224,336	90,246	東京都 30,189	/	/	/
おしろい	40,044	18,650	神奈川県 11,264	静岡県 4,537	/	/
試薬(診断用試薬を除く)	145,443	44,717	滋賀県 31,465	/	/	/
プラスチック成形材料	494,175	101,786	三重県 59,299	大阪府 52,914	千葉県 49,946	愛知県 39,993
ゴム管	10,993	7,039	/	/	/	/
黄銅伸銅品	326,098	70,413	富山県 62,357	大阪府 47,858	/	/
金・同合金展伸材	115,406	77,934	/	/	/	/
アルミニウム・同合金铸件	164,172	33,526	愛知県 25,540	長野県 9,855	北海道 8,727	兵庫県 7,524
亜鉛ダイカスト	33,493	6,805	愛知県 5,452	/	/	/
非鉄金属鍛造品	121,185	28,549	三重県 22,294	栃木県 8,833	岐阜県 8,491	山形県 8,309
製パン・製菓機械、同装置	74,344	23,708	栃木県 12,090	神奈川県 8,673	/	/
公害計測器	42,630	13,141	京都府 11,133	東京都 9,963	/	/
電気計器	114,395	32,343	広島県 22,128	長野県 18,758	/	/
デジタルカメラの部分品・取付具・附属品	49,759	22,774	長野県 6,069	/	/	/
金属製がん具	14,200	5,721	静岡県 2,700	大阪府 2,149	/	/
節句人形、ひな人形	8,260	3,752	/	/	/	/
テニス・卓球・バドミントン用具	35,220	22,855	新潟県 7,222	/	/	/

注) 個人経営を除く全事業所 資料:総務省、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

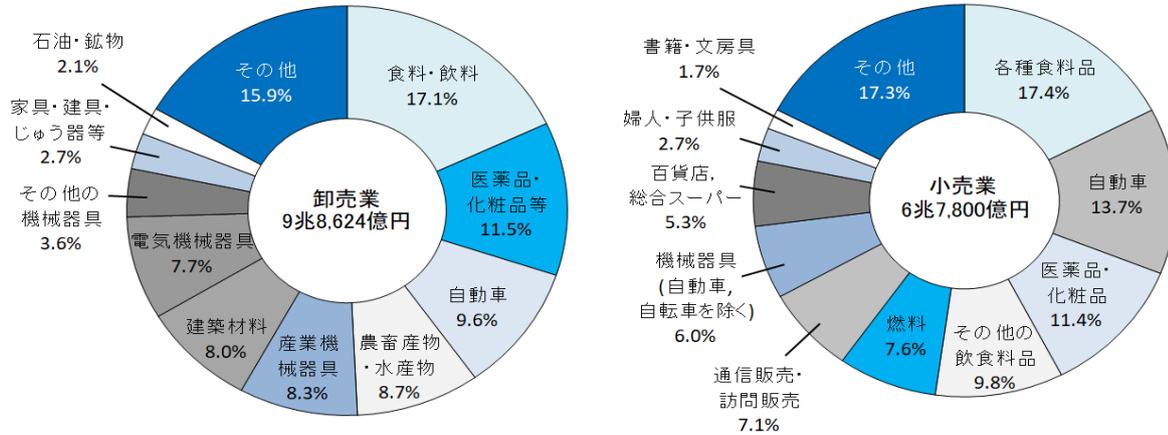
※「品目別統計表」の「品目別、都道府県別の出荷及び産出事業所数(全事業所)」を基にして作成しています。当該統計表では、1都道府県内において集計対象となる事業所が1又は2の場合は、個別の事業所の調査結果が分からないようにデータが「X」としてあります。また、集計対象が3以上の事業所であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する場合は、併せて「X」としてあります。このため、順位が確認できない品目や都道府県があります。本表を作成するに当たり、2位以下の都道府県が確認できない場合には、/としてあります。

V 仕事と産業

51 商業

(1) グラフ

年間商品販売額の産業小分類別構成比(令和2年)



注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、分類の格付けが不能の事業所等を除く。
資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

(2) 説明

「経済センサス-活動調査」によると、令和3年6月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は51,720事業所(卸売業14,004事業所、小売業37,716事業所)で、全国第6位でした。

従業者数は521,072人(卸売業138,516人、小売業382,556人)で、全国第5位でした。

また、令和2年の年間商品販売額は17兆2,479億円(卸売業10兆2,439億円、小売業7兆41億円)で、全国第7位でした。

卸売業、小売業を産業小分類別に年間商品販売額の高い順にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆6,903億円、「医薬品・化粧品等」が1兆1,357億円、「自動車」が9,428億円、小売業は「各種食料品」が1兆1,776億円、「自動車」が9,275億円、「医薬品・化粧品」が7,699億円になっています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	事業所数(卸売業、小売業)	51,720	事業所	6	R3.6.1	5年
2	従業者数(卸売業、小売業)	521,072	人	5	R3.6.1	5年
3	年間商品販売額	17,247,939	100万円	7	R2年	5年
4	売場面積(小売業)	7,191,433	m ²	3	R3.6.1	5年
5	飲食店数	19,870	事業所	8	R3.6.1	5年

【資料】

表1、2、4、5 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和3年6月1日)

表3 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和2年)

注)

1 表1、2、4、5は令和3年6月1日現在の数値、表3は令和2年1～12月の1年間の実績。

2 表3、4は、数値が得られた事業所について集計。

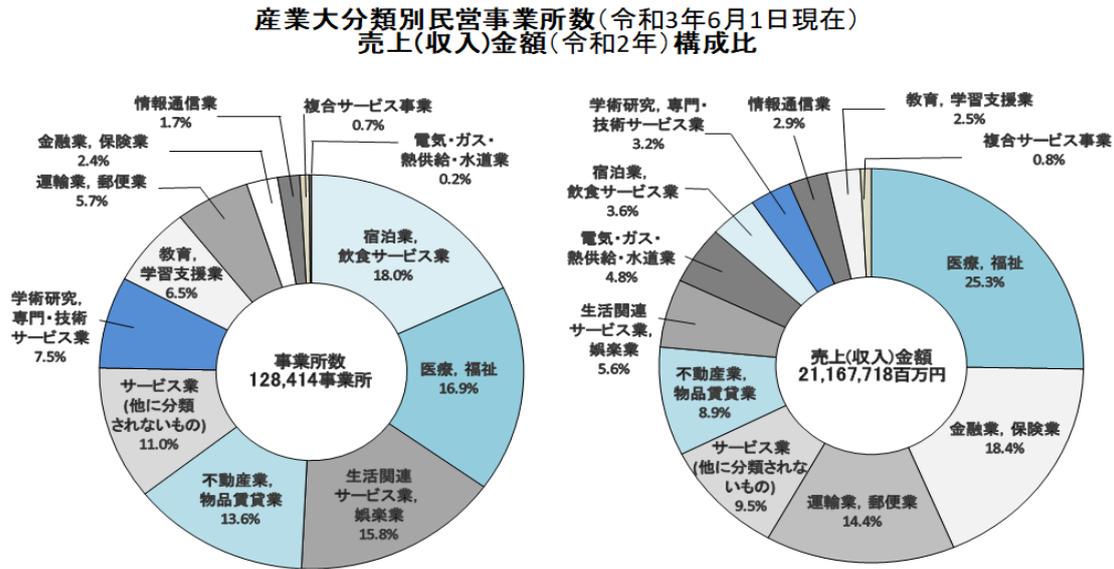
なお、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。

3 表5の「飲食店」とは、産業中分類の「飲食店」(管理、補助的経済活動を行う事業所を含む。)

V 仕事と産業

52 サービス業等

(1) グラフ



資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

(2) 説明

「経済センサス-活動調査」によると、令和3年6月1日現在のサービス業等の民営事業所数は128,414事業所、従業者数は1,442,045人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が23,094事業所で最も多く、次いで「医療、福祉」21,744事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」20,345事業所と続き、この3業種で全体の50.8%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が391,310人で最も多く、次いで「運輸業、郵便業」211,523人、「宿泊業、飲食サービス業」205,396人、「生活関連サービス業、娯楽業」102,685人、「教育、学習支援業」83,899人と続き、この5業種で全体の69.0%を占めています。

また、令和2年の売上(収入)金額を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が5,349,255百万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」3,891,909百万円、「運輸業、郵便業」3,055,893百万円と続き、この3業種で全体の58.1%を占めています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/265756/table5_sigoto-sangyo2025.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	事業所数	128,414	事業所	5	R3.6.1	5年
2	従業者数	1,442,045	人	5	R3.6.1	5年
3	売上(収入)金額	21,167,718	100万円	6	R2年	5年

【資料】

表1、2 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和3年6月1日)

表3 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和2年)

注)

1 「サービス業等」について、ここでは「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む第3次産業から、「卸売業、小売業」「公務」を除いた産業としている。

2 表1、2は令和3年6月1日現在の数値、表3は令和2年1~12月の1年間の実績。

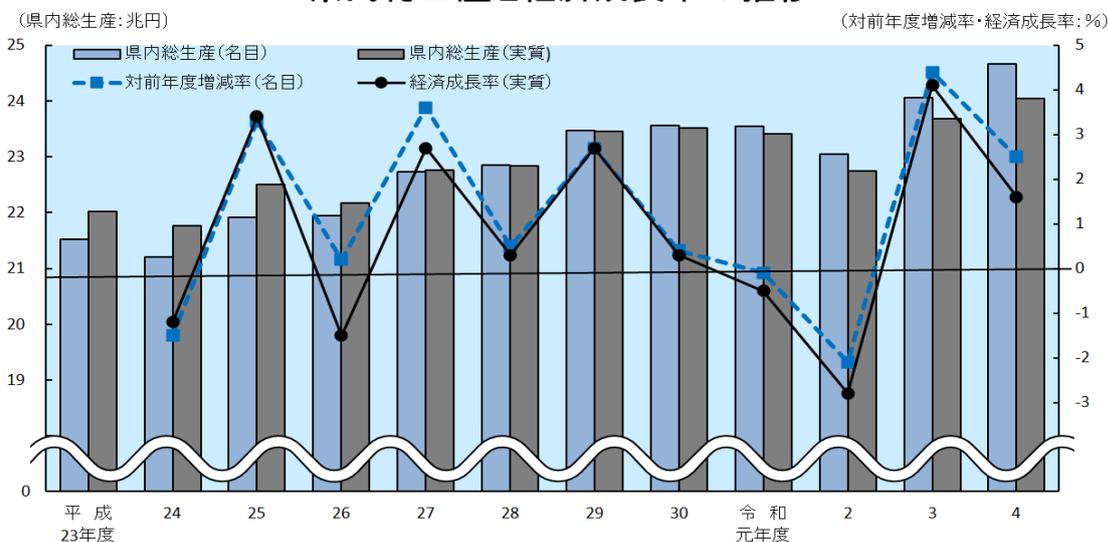
3 表3の「売上(収入)金額」は、事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)の売上(収入)金額を、地域別に試算した値(経済センサス-活動調査では、事業所の売上(収入)金額について、事業所ごとの売上(収入)金額を把握することが困難な一部の産業等に属する事業所は、調査・集計していない。また、企業等の売上(収入)金額については調査・集計しているものの、複数事業所を有する企業等は本社所在地でまとめて計上している。このため、ここでは参考として公表している試算値を使用した。)

V 仕事と産業

53 県民経済計算

(1) グラフ

県内総生産と経済成長率の推移



資料:「埼玉県県民経済計算2022」県統計課

(2) 説明

「県民経済計算」によると、令和4年度の県内総生産は、名目で24兆6,656億円、実質で24兆467億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目2.5%増、実質1.6%増でいずれも2年連続のプラスとなりました。

また、1人当たり県民所得は、313.8万円に対前年度比2.9%増となり、2年連続の増加となりました。

県民経済計算 県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、国民経済計算の県版に該当します。国民経済計算の国内総生産(GDP)や国民所得といった経済指標は、県民経済計算では県内総生産、県民所得などがこれに相当します。

1人当たり県民所得 県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計した県民所得を人口で除したものです。このため、1人当たり県民所得は企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	名目県内総生産	24,665,567	100万円	5	R4年度	1年
2	実質県内総生産	24,046,705	100万円	5	R4年度	1年
3	実質経済成長率	1.6	%	24	R4年度	1年
4	1人当たり県民所得	3,138	1,000円	19	R4年度	1年

【資料】

表1~4 内閣府「県民経済計算」(令和4年度)

注)

1 表1~4は、2015年(平成27年)基準改定による推計方法等による。実質値は連鎖方式で計算し、参照年(デフレーター=100となる年)は平成27年。

2 表4の数値算出に使用した人口は、「10月1日現在推計人口」(総務省)による。

3 県民経済計算は遡及改定が行われるため、ある年の公表数値は翌年度以降の当該数値と一致するとは限らない。